

基金全体の点検・見直し結果（概要）

資料2

令和6年4月
行政改革推進会議

- デジタル行財政改革会議における総理発言を受け、「基金の点検・見直しの横断的な方針について」にのっとり、基金全体（200基金事業（152基金））を点検・見直したところ、結果は下記のとおり
- 今後も、「方針」を踏まえて不断に点検・検証を行い、使用見込みのない資金は速やかに国庫へ返納し、十分な効果を上げていない基金についてはその在り方を見直すことが重要。特に成果目標については、各府省庁の行政事業レビュー推進チームが中心となり、外部有識者の知見も活用しながら、各基金の事業目的と統合的な定量的目標となるよう点検・改善に取り組み、令和6年度以降の毎年度の基金シートに反映するとともに、その点検等が十分なものとなっているかなど行政改革推進会議としても必要な検証を実施
- 基金に関する業務の民間事業者への外注に関しては、適切なルールの厳格な運用を通じて、各府省庁による責任を持った基金事業の管理の徹底に取り組む必要

全ての事業について、定量的な成果目標を設定

〔昨年9月公表の基金シートでは、71事業が定量的な短期アウトカムなし、63事業が定量的な長期アウトカムなし〕

全ての事業について、今後の予算措置は3年程度とするなど「方針」に沿って対応することを確認

事業見込みの精査等も踏まえた国庫返納予定額

令和5年度：約4,342億円（昨年9月公表の基金シートでは、約3,105億円）

令和6年度：約1,124億円

原則として10年以内の終了予定時期を設定し、全ての事業について成果を検証

（終了予定時期到来後の対応については、成果の検証を踏まえ検討）

〔昨年9月公表の基金シートでは、65事業が終了予定時期の設定なし〕

補助金審査・交付等に係る業務を民間事業者に外注している事業全てについて、補助金採択等に当たっての所管府省庁・基金設置法人への協議等の枠組みが設けられていることを確認。

経済産業省は、執行体制の在り方や外注先との役割分担に関する規律強化のためのルールを策定

支出が管理費のみの事業のうち事業が終了している11事業全てについて、令和6年度までに廃止。

このほか4事業が令和5年度に廃止

基金点検の進め方（イメージ）

4月～ 毎年度の基金シート作成を通じた各省による自己点検

- ✓ 全ての事業について、外部有識者による点検を実施
 - 執行見込みを踏まえ、適切に事業が進められているか
 - 過去の実績や具体的需要等を基に、合理的に保有割合が算定されているか
 - 保有割合は適切な水準となっているか。国庫返納すべき余剰資金がないか
 - 補助金交付の基準策定や個々の補助金審査等の外注が行われていないか
 - 管理費の支出は事務の規模等に対応した適切な水準となっているか etc.



9月 基金シートの公表

- ✓ RS（レビューシート）システム上での公表

各省による点検内容については、行革サイドにおいても、財政当局とも連携して検証（外部有識者の知見も活用）



11月（例年） 秋のレビュー（秋の年次公開検証）

<例①> (文部科学省) 革新的研究開発推進基金 ムーンショット型研究開発プログラム

STEP1 【現状・課題】、【事業の目的】、【事業の概要】において、やりたいことがわかるようにする

事業の目的	未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待され、多くの人々を魅了するような斬新かつ挑戦的な目標を掲げ、国内外からトップ研究者の英知を結集し、関係府省庁が一体となって集中・重点的に挑戦的な研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度を創設することで、我が国の競争力強化に資する。「Human Well-being」(人々の幸福)を旨とし、その基盤となる社会・環境・経済の諸課題を解決すべく、ムーンショット目標を設定し、挑戦的な研究を推進する。
現状・課題	少子高齢化の進展や大規模自然災害への備え、地球温暖化問題への対処等、今日、我が国は多くの困難な課題を抱える中、それら課題解決に科学技術が果敢に挑戦し、未来社会の展望を切り拓いていくことが求められている。そうした中、我が国発の破壊的イノベーションを創出し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発が必要となっている。海外に目を転ずれば、欧米や中国では、破壊的イノベーションの創出を目指し、これまでの延長では想像もつかないような野心的な構想や困難な社会課題の解決を掲げ、我が国とは桁違いの投資規模でハイリスク・ハイインパクトな挑戦的な研究開発を強力に推進している。こうした背景の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。
事業の概要	非連続的・破壊的なイノベーションを創出するためのハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進する。事業の実施に当たっては、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象に、総合科学技術・イノベーション会議が「ムーンショット目標」を設定し、我が国の基礎研究力を最大限に引き出す挑戦的な研究開発を積極的に推進し、失敗も許容しながら革新的な研究成果を発掘・育成に導く。また、進化する世界の研究開発動向を常に意識し、関係する研究開発全体を俯瞰して体制や内容を柔軟に見直すことができるマネジメントを導入する。文部科学省が実施する本事業では、「ムーンショット型研究開発制度の基本的な考え方について」(平成30年12月総合科学技術・イノベーション会議決定)を踏まえ、国立研究開発法人科学技術振興機構に基金を造成し、研究開発を実施する。
基金方式の必要性	本事業で実施する研究開発は、複数年度にわたる研究開発であり、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、研究開発の進捗により弾力的に研究開発費を支出することが事業目的の達成につながるため。

【事業の目的】や【現状・課題】において、どのような段階・内容の研究開発を対象とするものなのか(基礎研究、実用化を目指すもの、挑戦的な研究等)を具体的にかつ簡潔に記載。

さらなる改善のヒント

通常の研究開発は各年度の所要額を見込むことが可能であるところ、基金方式で実施する場合には、各年度の所要額を見込み難いとされる理由を明確に説明する必要があるが、基金方式で実施せざるを得ない理由について、「複数年度にわたる研究開発」であることに加え、対象とする研究開発の段階・内容の特性を踏まえた具体的な内容をしっかり記載することで、【基金方式の必要性】の説得力が増す。

STEP2 【ロジックのつながり】を整える

		改善前 (2023公表「令和5年度基金シート」)	改善後 (2024.4公表※「基金の点検・見直しの横断的な方針」に基づく点検後)
アクティビティ		ムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向けた挑戦的な研究開発の実施	以下のムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向けた挑戦的な研究開発(プログラム)の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・目標1: 2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現 ・目標2: 2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現 ・目標3: 2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現 ・目標6: 2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現
アウトプット	目標	各ムーンショット目標の達成に資する研究開発課題に取り組む	ムーンショット目標1,2,3,6の達成に資する研究開発課題に取り組む
	指標	ムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向け実施した研究開発課題数	ムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向け実施した研究開発プロジェクト数

事業全体を通じて得られた成果を的確に把握するため、一つのアクティビティでまとめて整理していたものについて、関連性の高いムーンショット目標の単位ごとにアクティビティを設定した上で、それぞれロジックを構築。
 アクティビティ①: 目標1, 2, 3, 6
 アクティビティ②: 目標8, 9
 アクティビティ③: 目標10
 ※本資料ではアクティビティ①について掲載。

改善のヒント

アクティビティの単位を見直す(細分化する)ことで、効果測定の解像度が格段に上がった。

STEP 2 【ロジックのつながり】を整える

		改善前 (2023公表「令和5年度基金シート」)	改善後 (2024.4公表※「基金の点検・見直しの横断的な方針」に基づく点検後)
↓		活動実績の通り取り組む研究開発をすすめ、失敗を許容しながら挑戦的な研究開発を推進しつつも、着実に研究を進捗させ、多くの研究成果創出することが定性的にムーンショット目標実現に貢献するために目標を設定	ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針において、毎年度評価を行い、その結果を内閣府が設置した産業界、研究者、関係府省等で構成される戦略推進会議及び関係する構想を策定した関係省庁に報告するとされていることを踏まえ、外部有識者から構成される評価委員会においてムーンショット目標の達成に向けて設定した毎年度のマイルストーンの達成状況を評価し、その結果を前述の戦略推進会議に報告していることから、マイルストーンの達成が期待通りであると評価されたプロジェクト数をアウトカムとして設定した。
短期アウトカム	目標	定性的な目標としてムーンショット目標の達成及び研究開発構想の実現に向け実施した研究開発課題の当該年度の代表的な個別の研究成果をあげる。	ムーンショット目標の達成に向けたマイルストーンの達成状況
	指標	—	外部有識者による年度評価及び戦略推進会議においてマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプロジェクト数 (各目標下で複数のプロジェクトを実施)
	理由等	※各ムーンショット目標について、失敗を許容しながら挑戦的な研究開発を推進するとしていることから、定量的な目標は設定できない。 定性的な成果例として、各目標で研究の進捗として以下のような成果が創出されている。 目標1：人間が知覚する合成音声の自然性の評価と非言語音声（笑い等）からの感情の予測等で、国際的にも顕著な成果を創出。対話行動サイバネティック・アバターの社会応用が進むと期待。 目標2：脳内アルツハイマー病変に関わる、あるバイオマーカー分子の産生機構を世界で初めて解明。未病状態で発症リスクを予見し、画期的な予防・治療法の開発に繋がることが期待。 目標3：深層学習による潜在空間を用いて、仮説生成AI/AIロボットシステム/結果解釈AIを統合的に構築し、科学実験を総合的に行う、知的探求ループを一部実現。 目標6：シリコン量子ドットデバイス中の電子スピンをを用いた量子ビットを用いて、3量子ビットゲート、およびそれを用いた基本的な量子誤り訂正を実装することに世界で初めて成功。 目標8：アンサンブル気象シミュレーションのデータを低次元化し、極端気象の発災・非発災に係る大局的な特徴量をクラスタリングする手法を開発。 目標9：脳の広範囲な神経活動を行動中のマウスから測定することができるVRイメージングシステムを構築。自閉症等の脳機能ネットワークダイナミクス研究に寄与。	ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針において、研究推進法人は、必要に応じて外部有識者の意見も聞きつつ、原則として毎年度評価を行い、その結果を戦略推進会議及び関係する構想を策定した関係省庁に報告し、同評価の結果や同会議の助言を踏まえて、プログラムディレクター（PD）と協議した上で、プロジェクトの継続、加速・減速、変更、終了等（ポートフォリオの見直し等）を決定するとされているため。 ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針： https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/shishin.html ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議： https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/suishin.html
↓		各研究開発プログラムで進捗として創出された個別の研究成果から、事業終了時まで、研究開発プログラムとしてムーンショット目標の達成に資する成果を創出することがムーンショット目標実現に貢献するために目標を設定	ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針において、外部有識者による評価体制を構築し研究開始時点から5年目に外部評価を実施するとされていることを踏まえ、5年目外部評価及び戦略推進会議において、2030年のターゲットの実現を判定するマイルストーンの達成が期待通りであると評価されたプロジェクト数をアウトカムとして設定した。

外部有識者から構成される評価委員会において目標達成に向けて設定した毎年度のマイルストーンの達成状況を評価していることを受け、【短期アウトカム】の指標を見直し。

事業が順調に狙った効果に向かって進んでいるかを初期の段階で発見する「炭鉱のカナリア」として、その後の改善につなげるために有効な指標を【短期アウトカム】として設定。

改善のヒント

「ムーンショット型研究開発プログラム」においては、制度の「運用・評価指針」を定め、研究推進法人が外部有識者による評価体制を構築し、予め設定した時期に外部評価を実施するとしている。
このスキームを勘案し、外部評価の結果、期待通りの進捗が見られるかどうかを測定できる指標を設定。
制度設計時に外部評価のスキームを設定している場合は、その内容と連動するアウトカムの設定をすることで、効果測定・評価の重複を排除できる。

＜例①＞（文部科学省）革新的研究開発推進基金 ムーンショット型研究開発プログラム

STEP 2 【ロジックのつながり】を整える

		改善前（2023公表「令和5年度基金シート」）	改善後（2024.4公表※「基金の点検・見直しの横断的な方針」に基づく点検後）
中期アウトカム	目標	定性的な目標として、研究開発期間の10年間終了後までにムーンショット目標の達成に資する研究成果を多く創出する。	ムーンショット目標の達成に向けたマイルストーンの達成状況
	指標	－	5年目外部評価及び戦略推進会議において2030年のターゲットの実現を判定するマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプロジェクト数（各目標下で複数のプロジェクトを実施）
	理由等	定性的な成果実績として、ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議にて、ムーンショット目標の達成に向けた研究開発（プログラム）を構成する各プロジェクトの進捗が報告された。 第8回 ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議（2023年3月24日） https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/8th/8th.html	ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針において、研究推進法人は、外部有識者による評価体制を構築し、原則として、研究開始時点から3年目及び5年目に、5年を越えて継続することが決定した場合には、8年目及び10年目に、外部評価を実施する、とされているため。 ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針： https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/shishin.html ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議： https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/suishin.html
↓	事業の研究開発の成果を元にして、「Human Well-being」（人々の幸福）を目指した、ムーンショット目標で掲げられた未来社会を実現するために目標を設定	ムーンショット目標1,2,3,6は以下の2030年のターゲットを定めている。 目標1：2030年までに、1つのタスクに対して、1人で10体以上のアバターを、アバター1体の場合と同等の速度、精度で操作できる技術を開発し、その運用等に必要基盤を構築する。 2030年までに、望む人は誰でも特定のタスクに対して、身体的能力、認知能力及び知覚能力を強化できる技術を開発し、社会通念を踏まえた新しい生活様式を提案する。 目標2：2030年までに、人の臓器間ネットワークを包括的に解明する。 目標3：2030年までに、一定のルールの下で一緒に行動して90%以上の人が違和感を持たないAIロボットを開発する。 2030年までに、特定の問題に対して自動的に科学的原理・解法の発見を目指すAIロボットを開発する。 2030年までに、特定の状況において人の監督の下で自律的に動作するAIロボットを開発する。 目標6：2030年までに、一定規模のNISQ量子コンピュータを開発するとともに実効的な量子誤り訂正を実証する。 ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針で定める10年目（研究終了年度）における外部評価及び戦略推進会議において、2030年のターゲットの実現を判定するマイルストーンの達成が期待通りであると評価されたプログラム数をアウトカムとして設定した。なお、目標毎に1つのプログラムを実施しており、当該プログラムの下で短期アウトカムの成果指標としたプロジェクトを複数件実施している。	
長期アウトカム	目標	2050年までに、ムーンショット目標で掲げられる未来社会の実現	2050年までに、ムーンショット目標で掲げられる未来社会の実現
	指標	－	10年目外部評価及び戦略推進会議において2030年のターゲットの実現を判定するマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプログラム数（目標毎に1プログラムを実施）
	理由等	定性的な成果実績として、ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議にて、ムーンショット目標の達成に向けた研究開発（プログラム）の今後の方向性が報告された。 第8回 ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議（2023年3月24日） https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/8th/8th.html	ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針において、研究推進法人は、外部有識者による評価体制を構築し、原則として、研究開始時点から3年目及び5年目に、5年を越えて継続することが決定した場合には、8年目及び10年目に、外部評価を実施する、とされているため。 ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針： https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/shishin.html ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議： https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/suishin.html

これまでと同様、ムーンショット目標の達成に資する研究成果を多く創出する、という事業所管部局の目論見は変わっていないものの、【中期アウトカム】の指標を見直し、進捗を定量的に把握するための指標を新たに設定。

 改善のヒント

基金事業全体の具体的な成果目標を長期アウトカムとして策定（ゴールはどこかを明確化）した上で、個々の研究の進捗については、ステージゲートを設けて管理し、各時点での達成度の評価を外部有識者が行うことにより、計画の見直しや継続の可否を検討できる仕組みを構築できている。

【長期アウトカム】として、推進会議で示された、「2050年までに、ムーンショット目標で掲げられる未来社会の実現」を設定していたものについて、手前の2030年時点において、どのような状態がその事業の目的を達成した状態だと考えているかという観点で定量的な指標を設定した。

STEP1 【現状・課題】、【事業の目的】、【事業の概要】において、やりたいことがわかるようにする

事業の目的	石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講じることに より、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。
現状・課題	石綿健康被害救済制度の申請件数は年々増加しており、石綿健康被害者の迅速な救済のために基金を安定的に運営し、事業を着実に進めていく必要がある。 【石綿健康被害救済制度申請件数】 平成29年度：1,189件、平成30年度：1,303件、令和元年度：1,334件、令和2年度：1,190件、令和3年度：1,571件、令和4年度：1,406件 (上記申請件数の出典元：環境再生保全機構【石綿健康被害救済制度運用に係る統計資料】)
事業の概要	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。
基金方式の必要性	本救済制度は、石綿が長期間にわたって我が国の経済活動全般に幅広くかつ大量に使用されてきた結果、多数の健康被害が発生してきている一方で、石綿に起因する健康被害については長期にわたる潜伏期間があって因果関係の特定が難しく現状では救済が困難であるという特殊性にかんがみ、石綿による健康被害者であって労災補償による救済の対象とならない者を対象とし、事業者、国及び地方公共団体が全体で費用負担を行い、石綿による健康被害者の間に隙間を生じさせないよう迅速かつ安定した救済制度を実現しようとするものである。したがって、基金による弾力的かつ安定的な支援が不可欠である。

その事業によってどのような課題を解決し、どのような姿を達成することを目指しているのかという事業所管部局の「意思」を具体的かつ簡潔に記載。

 **さらなる改善のヒント**

法律が制定された趣旨、石綿の特殊性、国がなぜ責任をとるのかについて等を追記すると、さらに事業の必要性の説得力が増す。

事業対象の現状と課題の具体的内容について、データを用いて明確化。

 **改善のヒント**

長期間にわたって実施しているものについて、近年の実績を具体的に記載されたので規模感や傾向がわかりやすくなった。

STEP 2 【ロジックのつながり】を整える

		改善前 (2023公表「令和5年度基金シート」)	改善後 (2024.4公表※「基金の点検・見直しの横断的な方針」に基づく点検後)
アクティビティ		石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。	同左
アウトカム	目標	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給を行うものであり、支給件数に係る予測が困難であるため、実績値のみを掲載している。	石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対する経済的負担を軽減するため、医療費等の支給を行うものである。(毎年度の達成度は100%を目指す。)
	指標	救済給付の支給件数	救済給付の支給割合 (支給件数/請求件数) ・令和2年度 (【支給】31,766件/【請求】31,766件) ・令和3年度 (【支給】33,448件/【請求】33,448件) ・令和4年度 (【支給】37,887件/【請求】37,887件)
↓		対象となる疾患が重篤であることに鑑みると、迅速に認定処理が図られる必要があるため。	対象となる疾患が重篤であることを鑑み、迅速な認定処理を図る。
短期アウトカム	目標	—	申請から認定・不認定決定までの速やかな処理 (平均処理日数は122日以内を目標とする。)
	指標	—	石綿救済法に基づく認定業務 (療養者等からの医療費等の申請に対する認定・不認定) の平均処理日数
↓			迅速に医療費等の給付が行われることにより、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族における経済的負担が軽減される
長期アウトカム	目標	患者数が減少に転じると予想される令和10年度まで、申請から認定・不認定決定までの平均処理日数を120日以内とする。	被認定者から請求のあった医療費等における速やかな給付 (平均支給日数は17日以内を目標とする。)
	指標	石綿救済法に基づく認定業務の進捗状況 (療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定までの平均処理日数) (※成果実績が目標値を達成する場合は、100%とする。)	救済給付に係る支給日数 (※成果実績が目標値を達成する場合は、100%とする。)
	理由等	【アウトカムが複数設定できない理由】 当該基金については、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行うものであり、設定可能なアウトカムについては、上記に掲げるもの (申請から、認定・不認定決定までの平均処理日数) のみであるため。	—

さらなる改善のヒント

健康被害を受けた者のうち労災補償の対象外者について当該基金で救済する理由について記載されると、事業の必要性の説得力が増す。

改善前は長期アウトカムしか設定されていなかったが、被害者を救済するためには給付の迅速性が重要であることに気づき、迅速性の指標を【短期アウトカム】に設定した。

改善のヒント

給付金の支給等、申請に対して対応する事業については、迅速性の観点から指標を設定することが有効である場合が多いので、標準処理期間を把握することが重要。

改善のヒント

「請求受理」→「審査」→「給付」というプロセスを刻んで目標が設定されたため、各プロセスにおける目標 (いつまでに何を達成すべきか、どのような状態を目指すか) が明確になった。また、目的が達成されない際にボトルネックが明らかになりやすい。

さらなる改善のヒント

令和10年度には患者が減少に転じると予想されているとのことなので、【現状・課題】にも記載されると、事業を取り巻く状況がよりわかりやすくなる。